

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者				
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校	課長 澤田 史朗 室長 野本 祐二 参事官 上村 昇 課長 田辺 康彦 室長 森川 世紀 副校長 加藤 俊之				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等					
主要政策・施策	国土強靱化施策、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、①消防防災施設の整備、②消防の広域化や連携・協力、③救急救命体制の整備、④救助技術の高度化及び国際消防救助隊に係る体制整備、⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練、⑥女性消防吏員の更なる活躍、に係る施策を実施することにより、消防防災体制の充実強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①消防防災施設整備費補助金の補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽等。補助率：1/3、1/2(一部の事業に対する嵩上げ 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を実施 ③傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務の諸問題を調査し、その結果を関係機関と共有 ④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥職業説明会の開催やパンフレットの配布、ポータルサイトでの積極的な広報等を実施									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	1,891	1,906	2,325	1,687	1,900			
		補正予算	419	-	▲ 115					
		前年度から繰越し	1,004	613	232	15				
		翌年度へ繰越し	▲ 613	▲ 232	▲ 15					
		予備費等	-	-	-					
	計	2,701	2,287	2,427	1,702	1,900				
	執行額	2,562	2,159	2,300						
	執行率(%)	95%	94%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	111%	113%	104%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	消防防災施設整備費補助金	1,300	1,456	新しい日本のための優先課題推進枠 130						
	消防防災等業務庁費	199	173							
	校費	86	163							
	施設整備費	70	48							
	職員旅費	15	13							
	その他	17	47							
計	1,687	1,900								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	③平成29年度までに全47都道府県	③実施基準について運用改善を行った都道府県数	成果実績	都道府県数	28	34	37	-	-	
			目標値	都道府県数	37	42	47	-	47	
			達成度	%	75.7	81	78.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	救急企画室調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	④200人	④国際消防救助隊の教育訓練の参加隊員数	成果実績	人	213	221	213	-	-	
			目標値	人	200	200	200	-	-	
			達成度	%	106.5	110.5	106.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	参事官室調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	⑤消防大学校教育訓練計画に基づく参加予定人数	⑤消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数	成果実績	人	1,660	1,625	1,680	-	-	
			目標値	人	1,804	1,862	1,910	-	-	
			達成度	%	92	87.3	88	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消防大学校校則第6条									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 38 年度	
	⑥平成38年度当初までに5%	⑥全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率	成果実績	%	2.3	2.4	2.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	3.7	5	
			達成度	%	46	48	50	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会報告書(平成27年7月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		①市町村が主体的に整備する消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 ②自主的な消防の広域化や連携・協力を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。			①消防防災施設整備費補助金による消防防災体制の充実強化 ②消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	①消防防災体制の充実強化	①消防防災施設整備費補助金の件数の多くを占める耐震性貯水槽の整備数	実績	件	100,085	107,810	110,707	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	②消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化	②管轄人口10万未満の小規模消防本部数	実績	本部数	451	450	435	-	-
			目標値	本部数	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①消防防災施設整備費補助金の交付件数	活動実績	件	486	198	357	-	-	
		当初見込み	件	174	275	197	345	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数	活動実績	件	7	8	5	-	-	
		当初見込み	件	14	10	11	11	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数	活動実績	回	47	47	47	-	-	
		当初見込み	回	47	47	47	47	47	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	④国際消防救助隊の教育訓練等の回数	活動実績	回	4	4	4	-	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	⑤消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数	活動実績	回	30	30	31	-	-	
		当初見込み	回	30	30	31	34	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	①消防防災施設整備費補助金による耐震性貯水槽の整備金額/基数	単位当たりコスト	百万円/基	3	3.2	2.8	3		
		計算式	百万円/基	1,352/455	507/159	928/331	990/329		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	②アドバイザー派遣の実施金額/派遣回数	単位当たりコスト	千円/回	95.3	55.6	87.6	55.1		
		計算式	千円/回	667/7	445/8	438/5	606/11		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	1.7	1.4	1.1	1.1		
		計算式	百万円/回	82/47	64/47	54/47	50/47		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	④国際消防救助隊の教育訓練の実施金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	3.3	3.2	3.2	3.4		
		計算式	百万円/回	13/4	12.8/4	12.8/4	13.4/4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	⑤消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加金額/人数	単位当たりコスト	百万円/人	0.2	0.2	0.2	0.1		
		計算式	百万円/人	315/1,660	320/1,625	304/1,680	391/2,006		

政策評価	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		①耐震性貯水槽の整備数(累計)の増加	実績値	基	100,085	107,810	110,707	-	-		
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		②消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組み合わせ(累計)の増加	実績値	件	35	40	48	-	-		
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		③受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の重傷以上傷病者搬送時案)の割合	実績値	%	3.2	2.7	-	-	-		
目標値			前年度比減少	-	-	-	-	-			
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
③心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)	実績値	%	47.2	48.1	-	-	-				
	目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-				
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度				
④国際消防救助隊の教育訓練の参加隊員数	実績値	人	213	221	213	-	-				
	目標値	人	200	200	200	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(平成29年度) ・国際消防救助隊の教育訓練の参加隊員数 ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数 ・全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設整備費補助金の交付件数:345件(平成29年度見込) ・消防の広域化に係るアドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数:11件(平成29年度見込) ・傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(平成29年度見込) ・国際消防救助隊の教育訓練の回数:4回(平成29年度見込) ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数:34回(平成29年度見込) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時において、耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化することに寄与する。 											
政策評価	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市町村消防が原則である中で、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、消防防災体制の整備促進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、平時からの消防防災体制の確保は必要不可欠であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。また、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するためには、消防業務に係る体制整備や消防職員・消防団員の能力向上など、消防防災体制の充実強化が必要不可欠である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽等)の整備が促進されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、平時から消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。	
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。	
外部有識者の所見			
「(訓練への)参加者数」をアウトカム指標にするのではなく、より実効的な訓練ができているかどうかのポイントなのではないだろうか。動員をかければ目標が達成できる類のものは政策評価に果たしてなじむのか。また、女性吏員の数の増加を目標にしているが毎年の達成度を10年後の目標にリンクさせるのは果たして妥当か(他の項目は毎年の目標に対する達成度)。具体的な事業が多岐に渡りすぎて一つの事業レビューとして評価しづらいので、議論になじむような工夫ができないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,181	平成23年度	0170,0175,0176	平成24年度	0170,0174,0179,0183,0184
平成25年度	0155,0157,0158,0165	平成26年度	0154	平成27年度	0150
平成28年度	0145				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
2,300百万円

消防防災体制の整備のうち、
消防防災施設整備費補助金等
の交付、救急業務の諸問題等に

A【補助金】

地方公共団体
175団体
1,907百万円

消防防災施設整備費補助金
及び主要国首脳会議開催消防・
救急体制整備費補助金

B【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等
28団体
154百万円

物品購入、システム保守等

C【一般競争契約(総合評価)】

民間業者
4団体
141百万円

調査研究等

D【随意契約(少額)】

民間業者等
56団体
22百万円

物品購入等

E【随意契約(公募)】

民間業者
3団体
22百万円

システム保守等

F【その他】

54百万円

旅費、諸謝金等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三重県			B.(株)マイナビ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	主要国首脳会議における消防・救急体制整備に係る資機材等	271	雑役務費	女性消防吏員活躍推進に向けたパンフレット・ポータルサイト製作及び説明会運営業務	41
	計		271	計		41
	C.(株)NTTデータ			D.(株)丸井工文社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	119番通報の多様化に関する調査研究請負業務	65	印刷製本費	「地方防災行政の現況」等の印刷製本	2
				消耗品費	平成28年度救急功労者表彰式の表彰状	0.3
				雑役務費	第1回防災推進国民大会防災啓発展示物の作成	0
	計		65	計		2.3
E.日本電気(株)			F. 資金前渡官吏			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	平成28年度消防大学校e-ラーニング運用支援業務	10	校費	資金前渡	30	
計		10	計		30	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙2)に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県	5000020240001	主要国首脳会議における消防・救急体制整備に係る資機材等	271	補助金等交付	-	-	
2	岐阜市	6000020212016	高機能消防指令センター総合整備事業等	246	補助金等交付	-	-	
3	美瑛町	8000020014591	活動火山対策避難施設	158	補助金等交付	-	-	
4	釧路市	7000020012068	高機能消防指令センター総合整備事業	101	補助金等交付	-	-	
5	深谷市	2000020112186	高機能消防指令センター総合整備事業	55	補助金等交付	-	-	
6	愛知県	1000020230006	主要国首脳会議における消防・救急体制整備に係る資機材等	44	補助金等交付	-	-	
7	屋久島町	3000020465054	活動火山対策避難施設	26	補助金等交付	-	-	
8	川崎町	3000020043249	備蓄倉庫(地域防災拠点施設)	22	補助金等交付	-	-	
9	本宮市	2000020072141	備蓄倉庫(地域防災拠点施設)	20	補助金等交付	-	-	
10	身延町	9000020193658	耐震性貯水槽	12	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイナビ	3010001029968	女性消防吏員活躍推進に向けたパンフレット・ポータルサイト製作及び説明会運営業務	41	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	
2	(株)BREASTO	8010401082686	消防大学校対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	19	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
3	(株)BREASTO	8010401082686	学生連絡用LAN端末及び印刷機の調達・設定業務一式	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
4	TSP太陽(株)	1013201003703	国際消防救助隊の集合訓練等の実施に係る運営業務委託	12	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
5	TSP太陽(株)	1013201003703	第19回全国消防救助シンポジウム運営等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	10	84.7%	
6	一般財団法人消防 防災科学センター	1012405001538	防災・危機管理e-カレッジのコンテンツ修正・充実に 関する業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
7	一般財団法人消防 防災科学センター	1012405001538	平成28年度救急に関する 統計処理の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	一般財団法人消防 防災科学センター	1012405001538	防災・危機管理e-カレッジ 管理運営業務に係る請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
9	ベル・データ(株)	4011101019461	消防大学校対応能力訓練 装置用端末等のリース	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	(株)日本開発サービ ス	4010401022480	海外の緊急通報等に関する 資料翻訳業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	69.3%	
11	みずほ情報総研(株)	9010001027685	消防機関におけるNBC等 大規模テロ災害時対応能力 の高度化検討会運営調査 業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	
12	一般財団法人日本 消防設備安全セン ター	9010405001030	災害情報伝達手段に関する アドバイザー派遣支援及 び調査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	55.2%	
13	ランドブレイン(株)	9010001031943	平成28年度災害対応に係 る国と地方公共団体の情 報伝達・連携訓練における 支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	
14	(株)三冷社	2010001044308	本館空調設備の改修業務 一式	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ	9010601021385	119番通報の多様化に関する調査研究請負業務	65	一般競争契約 (総合評価)	3	81.8%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	緊急通報サービスの細分化に関する調査研究請負業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	平成28年度救急業務のあり方に関する検討会に関する調査研究及び検討会運営請負	24	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
4	(株)パスコ	5013201004656	避難支援アプリの機能開発に関する検討業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸井工文社	6010901011444	「地方防災行政の現況」の印刷製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)丸井工文社	6010901011444	「救助技術の高度化等検討会報告書」の印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)丸井工文社	6010901011444	「平成28年版救急・救助の現況」の印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)丸井工文社	6010901011444	「救急車利用リーフレット」の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)丸井工文社	6010901011444	平成28年度救急功労者表彰式の表彰状	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)丸井工文社	6010901011444	平成28年度JICA課題別研修に伴う修了証の作成	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)丸井工文社	6010901011444	第1回防災推進国民大会防災啓発展示物の作成	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	櫻護謨(株)	3011001008986	国際消防救助隊登録隊員教育訓練用資機材の点検整備	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	櫻護謨(株)	3011001008986	国際消防救助隊員教育訓練用資機材の消耗部品購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)マイナビ	3010001029968	女性消防吏員活躍に向けた各消防本部インターシップの広報・受付管理業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)モンキヤラメル	3120001101427	緊急度判定体系の普及WG成果物の制作	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)アイデア・ワークスTV	5010501033633	「救急の日2016」イベントに係る会場設営費	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	西菱電機(株)	1140001078509	車両位置情報サービスの提供業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
14	西菱電機(株)	1140001078509	タブレット型端末の借上による通信サービスの提供業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	公益財団法人文京アカデミー	3010005016723	第19回消防救急シンポジウム施設使用料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
16	公益財団法人文京アカデミー	3010005016723	第19回全国消防救助シンポジウムの会場・音響使用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(有)インディーロム	9011002024647	防災・危機管理e-カレッジ既存コンテンツ再生ソフトウェアの更新等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)光和	7010601025355	第19回全国消防救助シンポジウムの会場・音響使用料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)学研プラス	2010701022777	平成28年度全国MC協議会連絡会(第2回)抄録の印刷製本	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

